

平成 3 0 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県監査委員

監 査 第 2 4 6 号
令 和 元 年 9 月 1 2 日

埼玉県知事 大 野 元 裕 様

埼玉県監査委員 山 本 光 紀

埼玉県監査委員 佐 野 勝 正

埼玉県監査委員 高 橋 政 雄

埼玉県監査委員 新 井 一 徳

平成30年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
平成30年度埼玉県公営企業会計決算を審査したので、その結果
について意見書を提出します。

目 次

埼玉県企業局所管事業会計

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第 3	決算の状況等	4
1	埼玉県工業用水道事業会計	4
2	埼玉県水道用水供給事業会計	15
3	埼玉県地域整備事業会計	26

埼玉県病院局所管事業会計

第 1	審査の概要	37
1	審査の対象	37
2	審査の期間	37
3	審査の方法	37
第 2	審査の結果	37
1	審査意見	37
2	留意又は改善を要する事項	38
第 3	決算の状況等	40
	埼玉県病院事業会計	40

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1	審査の概要	55
1	審査の対象	55
2	審査の期間	55
3	審査の方法	55
第 2	審査の結果	55
1	審査意見	55
2	留意又は改善を要する事項	56
第 3	決算の状況等	59
	埼玉県流域下水道事業会計	59

埼玉県企業局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度埼玉県工業用水道事業会計決算
平成30年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
平成30年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

令和元年8月7日から令和元年9月12日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成30年度埼玉県工業用水道事業会計決算、平成30年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び平成30年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

県産業労働部調査（平成31年2月現在）によると、本県への企業進出については、317haの企業ニーズがある。一方、供給の主力である企業局の新規分譲の産業団地は販売すれば即完売となるため、産業団地のストックは慢性的に不足している状況である。

本県の強みは首都圏に位置し、東京都心と近接していること、6本の新幹線と6本の高速道路が交差する交通の要衝に位置することなど他県にはない優れた立地環境にある。地域別の立地状況では、県北、圏央道、県南の3区分のうち、圏央道地域への立地が580件と全体の半数以上を占めており、企業のニーズが引き続き高い地域である。

一方、北関東3県はコスト面での優位性をもとに企業誘致に積極的に取り組んでおり、県北地域の産業団地整備の競争は年々厳しさを増していることから、県内企業の他県への流出を防いでいくとともに、魅力ある産業団地を整備していくことが課題である。

本県に対する旺盛な企業の立地ニーズに対応していくためには、迅速な産業団地の開発ときめ細やかな企業支援が必要である。併せて、県北地域の産業団地の整備を進め、産業団地の開発による経済効果を全県的に浸透させていく必要がある。

県では計画的に産業団地を創出していくため、第3次田園都市産業ゾーン基本方針を平成29年4月に策定し、企業局による産業団地の開発や市町村の産業基盤づくりを支援することなどを定めており、特に圏央道以北地域については重点支援を実施することとしている。

これを受けて、企業局としては最大200haの産業団地の整備を目指すとともに、企業ニーズに合わせたエントリー&オーダーメイド方式や既存インフラ活用による整備コストの縮減などを引き続き実施していく方向である。

エントリー&オーダーメイド方式については多様な企業ニーズに柔軟に対応できるよう不断に見直しを行い、産業団地の付加価値を高めていくことが必要である。

今後、200haの産業団地の整備を着実にを行うとともに、オリンピック後の経済状況が不透明であり、売却できない土地を抱えるリスクもあることから、産業団地の整備に向けて投資を判断する際は、経済情勢を見極めながら慎重に対応されたい。

※エントリー&オーダーメイド方式

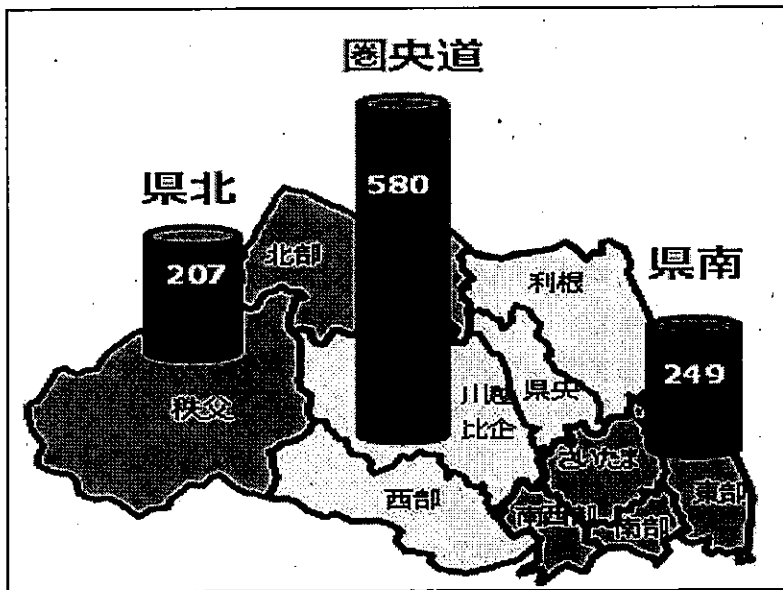
エントリー募集を行い選定した企業の立地希望を踏まえ、実施設計・開発協議を行った上で予約分譲する方式。

[説明]

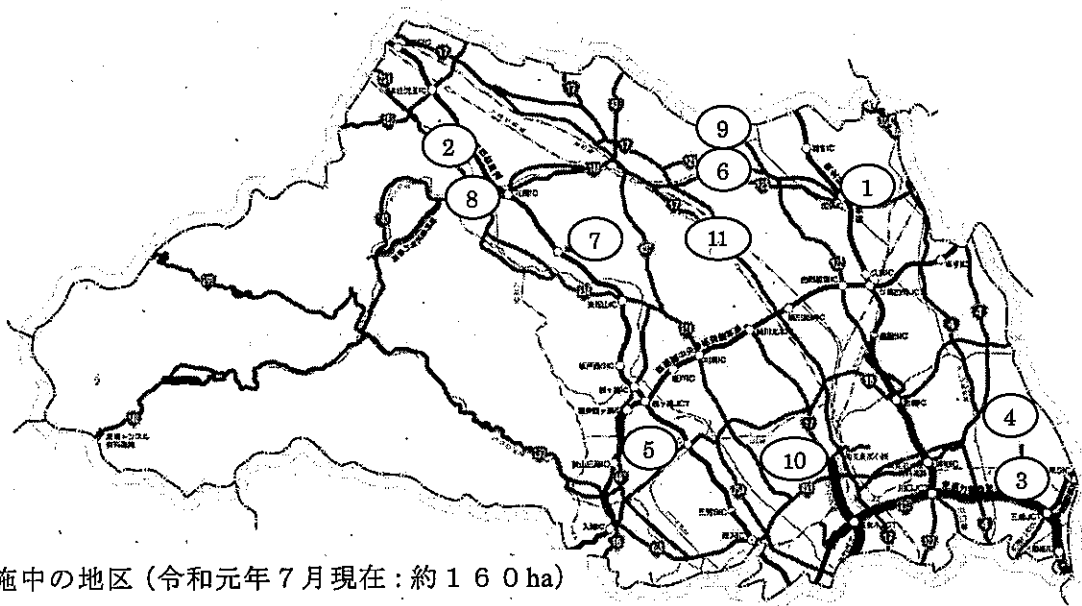
(1) 企業立地ニーズ

地 域	企業立地ニーズ (平成31年2月時点)	
県 北 (圏央道以北)	32件	47ha
圏央道 (圏央道沿線)	91件	173ha
県 南 (その他)	50件	41ha
指定なし	29件	56ha
計	202件	317ha

(2) 地域別企業立地状況 (平成17年1月~平成31年2月)



(3) 地域整備事業位置図



●実施中の地区 (令和元年7月現在: 約160ha)

- 1 加須IC東地区産業団地
- 2 寄居スマートIC西地区産業団地
- 3 草加柿木地区産業団地
- 4 松伏・田島地区産業団地
- 5 川越増形地区産業団地
- 6 行田富士見工業団地拡張地区産業団地
- 7 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地
- 8 寄居桜沢地区産業団地
- 9 羽生上岩瀬地区産業団地
- 10 富士見上南畑地区産業団地
- 11 鴻巣養田地区産業団地

第 3 決算の状況等

1. 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、平成30年度の給水契約水量は183,092m³/日、配水量は118,360m³/日であった。

これを前年度と比較すると、平成30年度末現在の給水事業所数は151事業所で、増減はない。給水契約水量は0.8%の減少、配水量は3.3%の増加となった。

(表1)概要

	30年度		29年度	対前年度比
	A	B	B	A/B
浄水場	大久保浄水場	大久保浄水場		—
	柿木浄水場	柿木浄水場		—
給水事業所数(年度末)	151	151	151	100.0%
給水能力(m ³ /日) a	253,000	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(m ³ /日) b	183,092	184,544	184,544	99.2%
配水量(m ³ /日) c	118,360	114,566	114,566	103.3%
給水契約水量/給水能力 b/a×100	72.4	72.9	72.9	※ △0.5
配水量/給水能力 c/a×100	46.8	45.3	45.3	※ 1.5
給水収益(千円)	1,582,665	1,579,146	1,579,146	100.2%
年度末職員数(人)	30	30	30	※ 0
基本料金(/m ³)	22円53銭	22円53銭	22円53銭	—
特別料金(/m ³)	29円29銭	29円29銭	29円29銭	—
超過料金(/m ³)	45円 5銭	45円 5銭	45円 5銭	—

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,897,672,000	1,920,277,636	22,605,636
第1項 営業収益	1,697,705,000	1,718,582,461	20,877,461
第2項 営業外収益	173,918,000	171,476,784	△2,441,216
第3項 特別利益	26,049,000	30,218,391	4,169,391

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,801,822,000	1,687,868,023	0	113,953,977
第1項 営業費用	1,648,937,000	1,551,844,560	0	97,092,440
第2項 営業外費用	71,159,000	58,368,317	0	12,790,683
第3項 特別損失	77,726,000	77,655,146	0	70,854
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、1,920,277,636円で、予算額を22,605,636円上回っている。

これは、主に営業収益の給水収益が見込みを上回ったほか、特別利益に原子力発電所事故による損害賠償金の受入れがあったことによるものである。

事業費の決算額は、1,687,868,023円で、113,953,977円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料の契約差金、退職給付費や減価償却費の執行残、営業外費用の消費税の執行残等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	305,878,000	305,484,170	△393,830
第2項 長期貸付金償還金	305,000,000	305,000,000	0
第3項 他会計補助金	876,000	480,000	△396,000
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第6項 雑収入	1,000	4,170	3,170

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	646,029,299	625,193,161	125,069	20,711,069
第1項 建設改良費	500,409,299	479,573,816	125,069	20,710,414
第2項 企業債償還金	145,620,000	145,619,345	0	655

資本的収入の長期貸付金償還金305,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額125,069円は、利根導水路大規模地震対策事業費に係る継続費繰越額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額319,708,991円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,845,006円、減債積立金145,619,345円及び過年度分損益勘定留保資金141,244,640円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	1,591,336,758	1,600,145,630	△8,808,872	99.4
給水収益	1,582,665,094	1,579,145,810	3,519,284	100.2
受託工事収益	6,626,000	19,091,000	△12,465,000	34.7
その他営業収益	2,045,664	1,908,820	136,844	107.2
営業費用	1,493,857,721	1,392,975,693	100,882,028	107.2
原水及び浄水費	452,069,851	418,057,918	34,011,933	108.1
配水及び給水費	337,590,288	293,713,880	43,876,408	114.9
受託工事費	6,659,221	19,185,232	△12,526,011	34.7
総係費	73,043,074	79,579,840	△6,536,766	91.8
減価償却費	620,081,859	567,976,702	52,105,157	109.2
資産減耗費	4,413,428	14,462,121	△10,048,693	30.5
営業利益	97,479,037	207,169,937	△109,690,900	47.1
営業外収益	171,475,757	189,447,694	△17,971,937	90.5
受取利息及び配当金	4,944,962	9,571,495	△4,626,533	51.7
他会計補助金	1,872,000	1,458,000	414,000	128.4
長期前受金戻入	164,612,563	176,458,772	△11,846,209	93.3
雑収益	46,232	1,959,427	△1,913,195	2.4
営業外費用	22,667,526	28,954,206	△6,286,680	78.3
支払利息及び企業債取扱諸費	22,244,677	27,836,119	△5,591,442	79.9
雑支出	422,849	1,118,087	△695,238	37.8
経常利益	246,287,268	367,663,425	△121,376,157	67.0
特別利益	30,218,391	102,410,200	△72,191,809	29.5
その他特別利益	30,218,391	102,410,200	△72,191,809	29.5
特別損失	77,033,452	136,444,773	△59,411,321	56.5
その他特別損失	77,033,452	136,444,773	△59,411,321	56.5
当年度純利益(純損失)	199,472,207	333,628,852	△134,156,645	59.8
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,122,538,282	788,909,430	333,628,852	142.3
その他未処分利益剰余金変動額	145,619,345	141,327,454	4,291,891	103.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,467,629,834	1,263,865,736	203,764,098	116.1

ア 営業収益

営業収益のうち給水収益が、前年度と比較して3,519,284円増加したが、受託工事収益の減少により、営業収益は前年度と比較して8,808,872円（0.6%）減少した。

イ 営業費用

主に委託料、動力費等の増加により、営業費用は、前年度と比較して100,882,028円（7.2%）増加した。

ウ 営業外収益

主に水道用水供給事業会計への貸付金残高の減少により貸付金利息が減少したことや国庫補助金等を充当した資産の減価償却に伴う長期前受金戻入が減少したこと等により、営業外収益は前年度と比較して17,971,937円（9.5%）減少した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ4,169,026円、固定資産の除却に伴う長期前受金の収益化26,049,365円を計上している。

カ 特別損失

原子力発電所事故による過年度損害賠償金の返還25,076,384円、固定資産の除却費や解体撤去費51,957,068円を計上している。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益199,472,207円を計上し、前年度と比較して134,156,645円（40.2%）の減少となった。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組み入れた結果、前年度に比べ141,327,454円増加している。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金に145,619,345円使用して、同額を未処分利益剰余金として増加させている。また、未処分利益剰余金として当年度純利益199,472,207円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,403,558,781	378,404,579	1,467,629,834
議会の議決による処分類	145,619,345	0	△ 145,619,345
資本金の増加	145,619,345		△ 145,619,345
処分後残高	13,549,178,126	378,404,579	(繰越利益剰余金) 1,322,010,489

未処分利益剰余金から145,619,345円を資本金へ振り替える案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	12,455,774,302	12,983,013,531	△527,239,229	95.9
有形固定資産	11,054,851,946	11,226,560,714	△171,708,768	98.5
土地	437,820,277	437,820,277	0	100.0
建物	1,142,657,862	1,183,220,758	△40,562,896	96.6
構築物	5,133,663,214	5,419,556,897	△285,893,683	94.7
機械及び装置	3,705,105,050	3,768,770,830	△63,665,780	98.3
車両運搬具	1,205,400	1,470,000	△264,600	82.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	8,759,098	7,113,244	1,645,854	123.1
リース資産	588,224	1,048,832	△460,608	56.1
建設仮勘定	625,044,871	407,551,926	217,492,945	153.4
無形固定資産	748,922,356	799,452,817	△50,530,461	93.7
ダム使用权	23,261,707	30,026,928	△6,765,221	77.5
水利権	720,782,461	763,174,518	△42,392,057	94.4
電話加入権	865,736	942,236	△76,500	91.9
ソフトウェア	4,012,452	5,309,135	△1,296,683	75.6
投資その他の資産	652,000,000	957,000,000	△305,000,000	68.1
長期貸付金	652,000,000	957,000,000	△305,000,000	68.1
流動資産	13,075,831,422	12,717,657,902	358,173,520	102.8
現金預金	12,620,607,798	12,159,141,830	461,465,968	103.8
未収金	135,574,270	238,624,070	△103,049,800	56.8
貸倒引当金	△698,972	△13,074	△685,898	5,346.3
貯蔵品	15,348,326	14,905,076	443,250	103.0
短期貸付金	305,000,000	305,000,000	0	100.0
資産合計	25,531,605,724	25,700,671,433	△169,065,709	99.3

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	879,764,864	1,119,172,430	△239,407,566	78.6
企業債	377,761,480	529,175,961	△151,414,481	71.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	377,761,480	529,175,961	△151,414,481	71.4
リース債務	143,424	635,268	△491,844	22.6
引当金	501,859,960	589,361,201	△87,501,241	85.2
退職給付引当金	189,964,484	208,134,631	△18,170,147	91.3
修繕引当金	311,895,476	381,226,570	△69,331,094	81.8
流動負債	328,948,589	267,897,011	61,051,578	122.8
企業債	151,414,481	145,619,345	5,795,136	104.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	151,414,481	145,619,345	5,795,136	104.0
リース債務	491,844	497,460	△5,616	98.9
未払金	141,813,778	88,323,331	53,490,447	160.6
引当金	16,743,382	17,535,400	△792,018	95.5
賞与引当金	16,743,382	17,535,400	△792,018	95.5
その他流動負債	18,485,104	15,921,475	2,563,629	116.1
繰延収益	2,882,952,888	3,073,134,816	△190,181,928	93.8
受贈財産評価額長期前受金	172,507,632	179,319,275	△6,811,643	96.2
寄附金長期前受金	252,500	252,500	0	100.0
工事負担金長期前受金	22,929,384	22,929,384	0	100.0
国庫補助金長期前受金	2,383,032,723	2,534,859,952	△151,827,229	94.0
他会計補助金長期前受金	304,230,649	335,773,705	△31,543,056	90.6
負債合計	4,091,666,341	4,460,204,257	△368,537,916	91.7
資本金	13,403,558,781	13,262,231,327	141,327,454	101.1
剰余金	8,036,380,602	7,978,235,849	58,144,753	100.7
資本剰余金	378,404,579	378,404,579	0	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	45,492,371	45,492,371	0	100.0
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	7,657,976,023	7,599,831,270	58,144,753	100.8
減債積立金	529,175,961	674,795,306	△145,619,345	78.4
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	5,056,958,100	5,056,958,100	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,467,629,834	1,263,865,736	203,764,098	116.1
資本合計	21,439,939,383	21,240,467,176	199,472,207	100.9
負債資本合計	25,531,605,724	25,700,671,433	△169,065,709	99.3

ア 資産総額は、25,531,605,724円であり、前年度と比較して169,065,709円（0.7%）減少している。

固定資産は、12,455,774,302円であり、前年度と比較して527,239,229円（4.1%）減少している。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定が柿木浄水場場内配管更新工事等により増加したが、他の有形固定資産が減価償却や除却等により減少したことや投資その他の資産において水道用水供給事業会計への長期貸付金残高が305,000,000円減少したこと等によるものである。

流動資産は、13,075,831,422円であり、前年度と比較して358,173,520円（2.8%）増加している。これは主に、未収金が103,049,800円減少したが、現金預金が461,465,968円増加したこと等によるものである。

イ 負債総額は、4,091,666,341円であり、前年度と比較して368,537,916円（8.3%）減少している。これは主に、固定負債が239,407,566円（21.4%）、繰延収益が190,181,928円（6.2%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、建設改良費の財源に充てるための企業債償還額を流動負債へ振り替えたこと及び引当金の減少等によるものである。

繰延収益の減少は、固定資産の除却に伴い国庫補助金や他会計補助金の長期前受金を取り崩したこと等による。

ウ 資本総額は、21,439,939,383円であり、前年度と比較して199,472,207円（0.9%）増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	199,472,207
減価償却費	620,081,859
資産減耗費	4,388,946
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,170,147
修繕引当金の増減額(△は減少)	△69,331,094
賞与引当金の増減額(△は減少)	△792,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	685,898
長期前受金戻入額	△164,612,563
受取利息及び受取配当金	△4,944,962
支払利息及び企業債取扱諸費	22,244,677
その他特別利益	△30,218,391
その他特別損失	69,262,277
未収金の増減額(△は増加)	103,049,800
未払金の増減額(△は減少)	62,298,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△443,250
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,563,629
小計	795,535,345
利息及び配当金の受取額	4,944,962
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△22,244,677
損害賠償金の受取額	4,169,026
損害賠償金の返還額	△25,076,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	757,328,272
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△420,761,021
無形固定資産の取得による支出	△34,464,478
貸付金の回収による収入	305,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,745,499
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△145,619,345
リース債務の返済による支出	△497,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,116,805
資金増加額(又は減少額)	461,465,968
資金期首残高	12,159,141,830
資金期末残高	12,620,607,798

業務活動によるキャッシュ・フローは、757,328,272円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、149,745,499円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、146,116,805円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて461,465,968円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。平成30年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は632,620千 m^3 であった。

年間給水量は、前年度に比し、2,784千 m^3 、0.4%増加した。

(表1)概要

	30年度	29年度	対前年度比
	A	B	A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域内人口(人)	7,283,673	7,266,971	100.2%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,265,267	7,247,087	100.3%
給水団体数(年度末)	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,733,206	1,725,579	100.4%
検針水量(m^3)	632,620,201	629,836,493	100.4%
給水収益(千円)	39,083,575	38,911,656	100.4%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	342	351	※ $\Delta 9$

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	47,449,394,000	47,488,576,266	39,182,266
第1項 営業収益	42,207,609,000	42,288,910,379	81,301,379
第2項 営業外収益	5,195,147,000	5,044,472,281	△150,674,719
第3項 特別利益	46,638,000	155,193,606	108,555,606

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	44,685,793,000	43,326,555,619	0	1,359,237,381
第1項 営業費用	39,228,918,000	38,208,308,765	0	1,020,609,235
第2項 営業外費用	4,797,105,000	4,500,785,269	0	296,319,731
第3項 特別損失	619,770,000	617,461,585	0	2,308,415
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

事業収益の決算額は、47,488,576,266円で、予算額を39,182,266円上回っている。

これは、主に特別利益に原子力発電所事故による損害賠償金の受入れやホルムアルデヒド検出に係る損害賠償請求訴訟の和解金の受入れがあったこと等による。

事業費の決算額は、43,326,555,619円で、1,359,237,381円の不用額を生じた。この不用額は、主に営業費用の動力費、退職給付費、修繕費の執行残や委託料の契約差金、営業外費用の消費税の執行残及び特別損失の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	16,708,876,000	16,475,046,457	△233,829,543
第1項 建設補助金	4,291,842,000	4,259,067,000	△32,775,000
第2項 企業債	7,000,000,000	6,800,000,000	△200,000,000
第3項 他会計出資金	5,202,531,000	5,202,531,000	0
第4項 他会計補助金	212,453,000	210,746,641	△1,706,359
第5項 固定資産売却代金	1,000	766,347	765,347
第6項 雑収入	2,049,000	1,935,469	△113,531

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	33,878,455,233	33,030,986,379	539,999,482	307,469,372
第1項 建設改良費	18,267,187,233	17,459,719,281	539,999,482	267,468,470
第2項 企業債償還金	10,162,788,000	10,162,787,833	0	167
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	305,000,000	305,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	5,103,478,000	5,103,477,420	0	580
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金 返還金	2,000	1,845	0	155

資本的収入は、主に企業債の減少や国庫補助金の対象となった工事の進捗が見込みを下回ったこと等により予算額を233,829,543円下回っている。

建設改良費に係る翌年度繰越額539,999,482円は業務設備整備費に係る建設改良繰越額18,562,000円と水道水源開発施設整備事業費、水道施設耐震化事業費、吉見浄水場拡張関連整備事業費等に係る継続費繰越額521,437,482円である。

資本的支出の過年度国庫補助金返還金は、補助金により取得した土地の売却に伴う返還である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額16,555,939,922円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,079,804,433円、減債積立金4,259,457,698円及び過年度分損益勘定留保資金11,216,677,791円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	39,157,766,755	38,985,228,309	172,538,446	100.4
給水収益	39,083,574,763	38,911,656,423	171,918,340	100.4
受託工事収益	634,000	8,031,001	△7,397,001	7.9
その他営業収益	73,557,992	65,540,885	8,017,107	112.2
営業費用	37,182,793,272	36,109,453,634	1,073,339,638	103.0
原水及び浄水費	9,564,101,610	9,223,457,606	340,644,004	103.7
配水及び給水費	5,066,195,325	4,727,757,323	338,438,002	107.2
受託工事費	637,246	8,072,026	△7,434,780	7.9
総係費	814,374,717	571,648,353	242,726,364	142.5
減価償却費	21,300,917,615	21,268,683,783	32,233,832	100.2
資産減耗費	436,566,759	309,834,543	126,732,216	140.9
営業利益	1,974,973,483	2,875,774,675	△900,801,192	68.7
営業外収益	5,044,318,654	5,143,954,158	△99,635,504	98.1
受取利息及び配当金	6,069,778	4,078,356	1,991,422	148.8
他会計補助金	505,622,525	562,283,568	△56,661,043	89.9
補助金	44,432,000	49,651,580	△5,219,580	89.5
長期前受金戻入	4,485,378,019	4,522,933,165	△37,555,146	99.2
雑収益	2,816,332	5,007,489	△2,191,157	56.2
営業外費用	3,495,405,930	3,809,892,545	△314,486,615	91.7
支払利息及び企業債取扱諸費	3,488,274,487	3,803,641,057	△315,366,570	91.7
雑支出	7,131,443	6,251,488	879,955	114.1
経常利益	3,523,886,207	4,209,836,288	△685,950,081	83.7
特別利益	155,193,606	163,403,316	△8,209,710	95.0
その他特別利益	155,193,606	163,403,316	△8,209,710	95.0
特別損失	597,921,279	113,781,906	484,139,373	525.5
その他特別損失	597,921,279	113,781,906	484,139,373	525.5
当年度純利益(純損失)	3,081,158,534	4,259,457,698	△1,178,299,164	72.3
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	4,259,457,698	4,264,779,594	△5,321,896	99.9
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	7,340,616,232	8,524,237,292	△1,183,621,060	86.1

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益39,083,574,763円は、前年度と比較して171,918,340円増加したこと等により、営業収益は前年度と比較して172,538,446円(0.4%)増加した。

イ 営業費用

委託料や負担金が減少したが、退職給付費、修繕費、動力費等の増加により、前年度と比較して1,073,339,638円(3.0%)の増加となった。

ウ 営業外収益

国庫補助金等を充当した資産の減価償却や除却に伴い長期前受金戻入が前年度と比較して37,555,146円減少したこと、支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が56,661,043円減少したこと等により、営業外収益は前年度と比較して99,635,504円(1.9%)減少した。

エ 営業外費用

企業債利息、借入金利息、機構負担年賦金利息等の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べ315,366,570円減少したこと等により、営業外費用は前年度と比較して314,486,615円(8.3%)減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ70,237,678円やホルムアルデヒド検出に係る損害賠償請求訴訟の和解金の受入れ38,317,669円及び大久保排水処理施設の除却に伴う長期前受金の収益化46,638,259円を計上している。

カ 特別損失

大久保排水処理施設の除却費353,667,454円や解体撤去費244,253,825円を計上している。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益3,081,158,534円を計上し、前年度と比較して1,178,299,164円(27.7%)の減少となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決による未処分利益剰余金からの組入れで4,264,779,594円、他会計出資金の受入れで5,202,531,000円増加した結果、前年度に比べ9,467,310,594円増加した。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、寄附金、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金に4,259,457,698円使用して、同額を未処分利益剰余金として増加させている。また、未処分利益剰余金として当年度純利益3,081,158,534円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	274,926,151,696	8,223,306,431	7,340,616,232
議会の議決による処分類	4,259,457,698	0	△ 7,340,616,232
資本金の増加	4,259,457,698		△ 4,259,457,698
減債積立金の積立			△ 3,081,158,534
処分後残高	279,185,609,394	8,223,306,431	(繰越利益剰余金) 0

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から4,259,457,698円を資本金へ振り替える案としている。

イ 減債積立金の積立

未処分利益剰余金から3,081,158,534円を減債積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	541,572,330,308	547,243,900,749	△5,671,570,441	99.0
有形固定資産	399,128,408,250	397,208,827,385	1,919,580,865	100.5
土地	35,778,233,509	35,779,406,652	△1,173,143	100.0
建物	18,452,744,796	19,367,063,366	△914,318,570	95.3
構築物	185,274,395,485	189,657,018,787	△4,382,623,302	97.7
機械及び装置	44,532,416,859	43,893,308,080	639,108,779	101.5
車両運搬具	18,416,856	16,348,249	2,068,607	112.7
船舶	271,969	320,929	△48,960	84.7
工具、器具及び備品	457,879,404	436,331,983	21,547,421	104.9
リース資産	126,924,032	17,137,976	109,786,056	740.6
建設仮勘定	114,487,125,340	108,041,891,363	6,445,233,977	106.0
無形固定資産	142,323,554,058	149,914,705,364	△7,591,151,306	94.9
ダム使用权	124,721,467,626	128,354,750,714	△3,633,283,088	97.2
水利権	16,929,064,366	21,413,138,278	△4,484,073,912	79.1
地上権	1,216,038	1,562,185	△346,147	77.8
施設利用権	49,232,851	83,099,315	△33,866,464	59.2
電話加入権	9,889,839	10,477,339	△587,500	94.4
ソフトウェア	612,683,338	51,677,533	561,005,805	1,185.6
投資その他の資産	120,368,000	120,368,000	0	100.0
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
流動資産	58,027,293,773	57,624,141,294	403,152,479	100.7
現金預金	54,404,299,428	53,981,297,849	423,001,579	100.8
未収金	3,528,792,585	3,555,688,242	△26,895,657	99.2
貯蔵品	94,201,760	87,155,203	7,046,557	108.1
資産合計	599,599,624,081	604,868,042,043	△5,268,417,962	99.1

(単位:円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	174,780,407,894	182,974,194,987	△8,193,787,093	95.5
企業債	118,852,016,563	121,666,967,878	△2,814,951,315	97.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	118,852,016,563	121,666,967,878	△2,814,951,315	97.7
他会計借入金	652,000,000	957,000,000	△305,000,000	68.1
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	652,000,000	844,000,000	△192,000,000	77.3
その他の長期借入金	0	113,000,000	△113,000,000	皆減
リース債務	103,003,704	10,941,513	92,062,191	941.4
引当金	2,407,193,312	2,591,855,936	△184,662,624	92.9
退職給付引当金	2,407,193,312	2,376,390,909	30,802,403	101.3
修繕引当金	0	215,465,027	△215,465,027	皆減
年賦未払金	52,766,194,315	57,747,429,660	△4,981,235,345	91.4
機構負担年賦金	51,446,171,614	56,265,693,792	△4,819,522,178	91.4
施設購入年賦金	1,320,022,701	1,481,735,868	△161,713,167	89.1
流動負債	18,868,750,250	23,850,571,019	△4,981,820,769	79.1
企業債	9,614,951,315	10,162,787,833	△547,836,518	94.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,614,951,315	10,162,787,833	△547,836,518	94.6
他会計借入金	305,000,000	305,000,000	0	100.0
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	192,000,000	192,000,000	0	100.0
その他の長期借入金	113,000,000	113,000,000	0	100.0
リース債務	34,074,249	7,567,500	26,506,749	450.3
未払金	3,491,839,046	7,885,878,297	△4,394,039,251	44.3
引当金	207,144,853	200,036,683	7,108,170	103.6
賞与引当金	207,144,853	200,036,683	7,108,170	103.6
年賦未払金	4,981,235,345	5,024,669,991	△43,434,646	99.1
機構負担年賦金	4,819,522,178	4,865,286,919	△45,764,741	99.1
施設購入年賦金	161,713,167	159,383,072	2,330,095	101.5
その他流動負債	234,505,442	264,630,715	△30,125,273	88.6
繰延収益	114,200,391,578	114,576,889,367	△376,497,789	99.7
受贈財産評価額長期前受金	10,707,060	12,009,270	△1,302,210	89.2
工事負担金長期前受金	57,254,203	65,043,263	△7,789,060	88.0
国庫補助金長期前受金	104,677,425,993	104,487,215,810	190,210,183	100.2
他会計補助金長期前受金	9,455,004,322	10,012,621,024	△557,616,702	94.4
負債合計	307,849,549,722	321,401,655,373	△13,552,105,651	95.8
資本金	274,926,151,696	265,458,841,102	9,467,310,594	103.6
剰余金	16,823,922,663	18,007,545,568	△1,183,622,905	93.4
資本剰余金	8,223,306,431	8,223,308,276	△1,845	100.0
受贈財産評価額	9,877,107	9,877,107	0	100.0
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,304,736,226	6,304,738,071	△1,845	100.0
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	8,600,616,232	9,784,237,292	△1,183,621,060	87.9
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	7,340,616,232	8,524,237,292	△1,183,621,060	86.1
資本合計	291,750,074,359	283,466,386,670	8,283,687,689	102.9
負債資本合計	599,599,624,081	604,868,042,043	△5,268,417,962	99.1

ア 資産総額は、599,599,624,081円であり、前年度と比較して5,268,417,962円（0.9%）減少している。

固定資産は、541,572,330,308円であり、前年度と比較して5,671,570,441円（1.0%）減少している。これは主に、有形固定資産が建設仮勘定の増加等により1,919,580,865円増加した一方で、無形固定資産が減価償却等により7,591,151,306円減少したことによるものである。

流動資産は、58,027,293,773円であり、前年度と比較して403,152,479円（0.7%）増加している。これは主に、現金預金が前年度と比較して423,001,579円増加したこと等によるものである。

イ 負債総額は、307,849,549,722円であり、前年度と比較して13,552,105,651円（4.2%）減少している。これは、固定負債が8,193,787,093円（4.5%）、流動負債が4,981,820,769円（20.9%）及び繰延収益が376,497,789円（0.3%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に水資源機構への機構負担年賦金を流動負債に振り替えたこと、流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものである。繰延収益の減少は、補助金等の長期前受金が減少したことによるものである。

ウ 資本総額は、291,750,074,359円であり、前年度と比較して8,283,687,689円（2.9%）増加している。これは、資本金が9,467,310,594円（3.6%）増加し、剰余金が1,183,622,905円（6.6%）減少したことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	3,081,158,534
減価償却費	21,300,917,615
資産減耗費	274,060,601
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,802,403
修繕引当金の増減額(△は減少)	△215,465,027
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,108,170
長期前受金戻入額	△4,485,378,019
雑収益	599,842
受取利息及び受取配当金	△6,069,778
支払利息及び企業債取扱諸費	3,488,274,487
その他特別利益	△155,193,606
その他特別損失	353,667,454
未収金の増減額(△は増加)	26,895,657
未払金の増減額(△は減少)	△104,150,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,046,557
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△30,125,273
小計	23,560,055,776
利息及び配当金の受取額	6,069,778
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△3,488,274,487
損害賠償金の受取額	108,555,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,186,406,414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,279,545,576
有形固定資産の売却による収入	753,787
無形固定資産の取得による支出	△8,135,996,606
国庫補助金等による収入	3,944,771,848
国庫補助金等の返還による支出	△1,845
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	210,746,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,259,271,751
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,162,787,833
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△192,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△113,000,000
リース債務の返済による支出	△14,206,260
割賦債務の返済による支出	△5,024,669,991
他会計からの出資による収入	5,202,531,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,504,133,084
資金増加額(又は減少額)	423,001,579
資金期首残高	53,981,297,849
資金期末残高	54,404,299,428

業務活動によるキャッシュ・フローは、20,186,406,414円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、16,259,271,751円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,504,133,084円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて423,001,579円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務 (3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、業務用地、住宅用地その他の地域の振興に資する施設のための用地を造成し、及び供給する事業を実施している。

30年度は、秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地及び杉戸深輪産業団地において、賃貸を行っている。

現在、加須IC東地区産業団地、寄居スマートIC西地区産業団地及び草加柿木地区産業団地ほか4産業団地の整備事業を実施している。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場及び妻沼ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

(表1) 賃貸

地区名	賃貸面積(㎡)			
	30年度		29年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	244,404.78	4月～3月	244,404.78
本庄いまい台産業団地	4月～3月	67,863.10	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	4月～3月	4,776.80	4月～3月	4,776.80
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
杉戸深輪産業団地	4月～3月	762.68	4月～3月	762.68
羽生下川崎産業団地			4月～8月	226,630.46
合計		486,752.13		713,382.59

(表2) 施行中

地区名	事業年度	施行面積(㎡)
加須IC東地区産業団地	平成27～令和元年度	176,900
寄居スマートIC西地区産業団地	平成28～令和元年度	140,600
草加柿木地区産業団地	平成29～令和元年度	194,400
松伏・田島地区産業団地	平成30～令和2年度	183,000
川越増形地区産業団地	平成30～令和元年度	168,000
行田富士見工業団地拡張地区産業団地	平成30～令和2年度	70,000
嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地	平成30～令和2年度	91,000
合計		1,023,900

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入 (単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,068,402,000	1,096,303,270	27,901,270
第1項 営業収益	713,902,000	713,651,722	△250,278
第2項 営業外収益	59,805,000	88,734,548	28,929,548
第3項 特別利益	294,695,000	293,917,000	△778,000

支出 (単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	763,795,000	627,364,676	2,531,040	133,899,284
第1項 営業費用	743,651,000	627,364,676	2,531,040	113,755,284
第2項 営業外費用	143,000	0	0	143,000
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、1,096,303,270円で、予算額を27,901,270円上回っている。これは、主に営業外収益で消費税及び地方消費税の還付金の受入れがあったこと等によるものである。

事業費の決算額は、627,364,676円で、予算額を133,899,284円下回っている。これは、主に営業費用においてゴルフ場施設貸付事業で修繕が見込みを下回ったこと等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,564,766,000	1,520,946,859	△43,819,141
第1項 長期貸付金償還金	1,520,225,000	1,520,224,080	△920
第2項 他会計補助金	1,128,000	560,000	△568,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第4項 雑収入	43,412,000	162,779	△43,249,221

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	20,942,621,546	8,188,609,946	12,498,106,178	255,905,422
第1項 建設改良費	20,470,127,546	7,944,125,380	12,498,106,178	27,895,988
第2項 建設準備費	272,494,000	244,484,566	0	28,009,434
第3項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,520,224,080円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金560,000円は、児童手当に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、加須IC東地区産業団地、寄居スマートIC西地区産業団地、草加柿木地区産業団地ほか4産業団地の整備事業費及び吉見ゴルフ場クラブハウス増築・改修工事費等が計上されている。建設改良費に係る翌年度繰越額12,498,106,178円は、加須IC東地区産業団地、寄居スマートIC西地区産業団地に係る建設改良費の繰越額1,868,337,242円、ゴルフ場施設貸付事業に係る建設改良費の繰越額221,174,568円及び草加柿木地区産業団地、松伏・田島地区産業団地ほか3産業団地に係る継続費繰越額10,408,594,368円である。

建設準備費244,484,566円は新規事業に係る調査費等である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額6,667,663,087円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,327,117円及び過年度分損益勘定留保資金6,621,335,970円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	692,702,088	20,412,933,279	△19,720,231,191	3.4
産業団地売却収益	0	19,342,411,780	△19,342,411,780	皆減
産業団地貸付収益	429,395,148	623,544,492	△194,149,344	68.9
ゴルフ場施設貸付収益	251,488,892	314,244,202	△62,755,310	80.0
受託工事収益	0	109,008,926	△109,008,926	皆減
その他営業収益	11,818,048	23,723,879	△11,905,831	49.8
営業費用	621,549,320	16,150,147,451	△15,528,598,131	3.8
産業団地売却原価	0	15,519,292,097	△15,519,292,097	皆減
受託工事費	0	109,872,820	△109,872,820	皆減
一般管理費	553,378,268	455,253,727	98,124,541	121.6
減価償却費	66,625,334	65,648,749	976,585	101.5
資産減耗費	1,545,718	80,058	1,465,660	1,930.7
営業利益	71,152,768	4,262,785,828	△4,191,633,060	1.7
営業外収益	61,570,166	72,311,478	△10,741,312	85.1
受取利息及び配当金	59,959,742	65,488,614	△5,528,872	91.6
他会計補助金	1,557,000	6,721,821	△5,164,821	23.2
長期前受金戻入	9,765	9,765	0	100.0
雑収益	43,659	91,278	△47,619	47.8
営業外費用	4,028,457	3,321,996	706,461	121.3
雑支出	4,028,457	3,321,996	706,461	121.3
経常利益	128,694,477	4,331,775,310	△4,203,080,833	3.0
特別利益	293,917,000	152,606,535	141,310,465	192.6
その他特別利益	293,917,000	152,606,535	141,310,465	192.6
特別損失	0	37,435,333	△37,435,333	皆減
その他特別損失	0	37,435,333	△37,435,333	皆減
当年度純利益(純損失)	422,611,477	4,446,946,512	△4,024,335,035	9.5
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	5,506,838,673	1,059,892,161	4,446,946,512	519.6
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,929,450,150	5,506,838,673	422,611,477	107.7

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して19,720,231,191円（96.6%）減少している。営業収益のうち産業団地売却収益と受託工事収益がなかった。

産業団地貸付収益は羽生下川崎産業団地が29年度に売却されたため、前年度と比較して194,149,344円（31.1%）減少している。

ゴルフ場施設貸付収益は吉見ゴルフ場クラブハウス増築・改修工事によりクラブハウスを半年間閉鎖したため、貸付料の減免を行い、前年度と比較して62,755,310円（20.0%）減少している。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して15,528,598,131円（96.2%）減少している。営業費用のうち、産業団地売却原価と受託工事費がなかった。そのほか、前年度に比べ、一般管理費が98,124,541円、減価償却費が976,585円、資産減耗費が1,465,660円それぞれ増加している。

ウ 営業外収益

主に受取利息と他会計補助金の減少等により、前年度と比較して10,741,312円（14.9%）減少している。

エ 特別利益

産業団地整備事業に係る地元負担金収入を計上している。

オ 当年度純利益

これらにより当年度純利益422,611,477円を計上し、前年度と比較して4,024,335,035円（90.5%）の減少となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金の額に変動はない。

イ 資本剰余金

資本剰余金の額に変動はない。

ウ 利益剰余金

未処分利益剰余金として当年度純利益422,611,477円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	5,929,450,150
議会の議決による処分量	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 5,929,450,150

未処分利益剰余金5,929,450,150円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	27,466,208,375	30,301,775,706	△2,835,567,331	90.6
有形固定資産	17,854,590,690	17,345,354,080	509,236,610	102.9
土地	14,377,468,757	14,377,468,757	0	100.0
建物	1,792,964,297	1,277,778,444	515,185,853	140.3
構築物	1,573,453,931	1,583,182,179	△9,728,248	99.4
機械及び装置	864,448	864,448	0	100.0
車両運搬具	90,000	90,000	0	100.0
工具、器具及び備品	27,652,160	33,603,244	△5,951,084	82.3
建設仮勘定	82,097,097	72,367,008	9,730,089	113.4
無形固定資産	1,175,600	1,175,600	0	100.0
電話加入権	1,175,600	1,175,600	0	100.0
投資その他の資産	9,610,442,085	12,955,246,026	△3,344,803,941	74.2
投資有価証券	2,067,999,986	4,005,652,118	△1,937,652,132	51.6
長期貸付金	7,424,229,099	8,949,593,908	△1,525,364,809	83.0
年賦未収金	118,213,000	0	118,213,000	皆増
事業資産	17,472,764,138	9,903,046,630	7,569,717,508	176.4
未成資産	17,472,764,138	9,903,046,630	7,569,717,508	176.4
流動資産	52,830,855,550	56,040,799,870	△3,209,944,320	94.3
現金預金	49,298,852,252	54,400,030,876	△5,101,178,624	90.6
未収金	76,519,470	117,729,640	△41,210,170	65.0
有価証券	1,927,685,937	0	1,927,685,937	皆増
短期貸付金	1,525,364,809	1,520,224,080	5,140,729	100.3
未収収益	2,433,082	2,815,274	△382,192	86.4
資産合計	97,769,828,063	96,245,622,206	1,524,205,857	101.6

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	419,365,403	343,155,214	76,210,189	122.2
リース債務	0	177,075	△177,075	皆減
引当金	419,365,403	342,978,139	76,387,264	122.3
退職給付引当金	419,365,403	342,978,139	76,387,264	122.3
流動負債	2,346,359,107	1,320,965,151	1,025,393,956	177.6
リース債務	177,075	193,152	△16,077	91.7
未払金	1,161,230,255	665,629,548	495,600,707	174.5
前受金	395,699,272	133,514,622	262,184,650	296.4
引当金	27,638,111	22,685,835	4,952,276	121.8
賞与引当金	27,638,111	22,685,835	4,952,276	121.8
その他流動負債	761,614,394	498,941,994	262,672,400	152.6
繰延収益	525,351	535,116	△9,765	98.2
受贈財産評価額長期前受金	14,990	14,990	0	100.0
他会計補助金長期前受金	510,361	520,126	△9,765	98.1
負債合計	2,766,249,861	1,664,655,481	1,101,594,380	166.2
資本金	89,074,128,052	89,074,128,052	0	100.0
剰余金	5,929,450,150	5,506,838,673	422,611,477	107.7
利益剰余金	5,929,450,150	5,506,838,673	422,611,477	107.7
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,929,450,150	5,506,838,673	422,611,477	107.7
資本合計	95,003,578,202	94,580,966,725	422,611,477	100.4
負債資本合計	97,769,828,063	96,245,622,206	1,524,205,857	101.6

ア 資産総額は、97,769,828,063円であり、前年度と比較して1,524,205,857円（1.6%）増加している。

固定資産は、27,466,208,375円であり、前年度と比較して2,835,567,331円（9.4%）減少している。これは主に、投資その他の資産において、投資有価証券が令和元年度に満期となるため流動資産に振り替えたことと長期貸付金で令和元年度に一般会計から返済があるため流動資産に振り替えたこと等によるものである。

事業資産は、17,472,764,138円であり、前年度と比較して7,569,717,508円（76.4%）増加している。これは主に、未成資産が、加須 I C 東地区産業団地や寄居スマート I C 西地区産業団地の整備などで進捗したことによるものである。

流動資産は、52,830,855,550円であり、前年度と比較して3,209,944,320円（5.7%）減少している。これは主に、令和元年度に満期となる債券を計上したことで1,927,685,937円増加したが、現金預金が5,101,178,624円減少したこと等によるものである。

イ 負債総額は、2,766,249,861円であり、前年度と比較して1,101,594,380円（66.2%）増加している。これは主に、流動負債において、未払金とその他流動負債に計上した契約保証金と手付金の収納により前受金が増加したことによるものである。

ウ 資本総額は、95,003,578,202円であり、前年度と比較して422,611,477円（0.4%）増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	422,611,477
減価償却費	66,625,334
資産減耗費	101,274
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76,387,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,952,276
長期前受金戻入額	△9,765
その他特別利益	△118,213,000
受取利息及び受取配当金	△59,959,742
未収金の増減額(△は増加)	41,210,170
未払金の増減額(△は減少)	87,045,678
事業資産の増減額(△は増加)	△7,569,717,508
前受金の増減額(△は減少)	262,184,650
その他の流動負債の増減額(△は減少)	262,672,400
小計	△6,524,109,492
利息及び配当金の受取額	70,308,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	△6,453,801,363
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△167,408,189
貸付金の回収による収入	1,520,224,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,352,815,891
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△193,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,152
資金増加額(又は減少額)	△5,101,178,624
資金期首残高	54,400,030,876
資金期末残高	49,298,852,252

業務活動によるキャッシュ・フローは、6,453,801,363円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,352,815,891円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、193,152円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて5,101,178,624円の減少となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(土地造成事業とゴルフ場施設貸付事業)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

埼玉県病院局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

令和元年8月7日から令和元年9月12日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成30年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県立病院経営改善アクションプラン（平成30～32年度）に掲げられた主な業績評価指標について、県立4病院の平成30年度の実績値を見ると、病床利用率が同年度の目標に達したのは精神医療センターのみであり、がんセンター、小児医療センターは29年度の実績を下回った。

医業収支比率は全体で74.7%と29年度比で1.1ポイント改善し、4病院でアクションプランの目標を達成した。

経常収支比率についても全体で97.2%と29年度比で7.2ポイント改善し、4病院でアクションプランの目標を達成した。

当年度純損益額は4病院全体では約18億27百万円のマイナス（マイナスは平成25年度から6年連続）であるが、29年度に比べ約37億1百万円改善した。年度末の資金（現金預金）残高は110億40百万円と29年度比で約30億34百万円増加している。

また、企業債については、小児医療センター新病院建設関係などが5年間の据置期間を経過し償還が始まったことから、今後、償還金の増加が見込まれる。

4病院の医業収益は、入院収益としては手術件数の増加による入院単価の増などにより、また、外来収益としては循環器・呼吸器病センターでの腎・透析センターの本格稼働による患者数の増などにより、400億円を超えて過去最高となったが、3病院の病床利用率が目標を達成できていないなど課題が残されている。

さらに、2年後の地方独立行政法人化へ向けては、収支が均衡した安定的な経営への改善が求められている。

そのためには、病床利用率をはじめとした県立病院経営改善アクションプラン（平成30～32年度）の個々の目標達成だけでなく、例えば病床利用率と密接にかかわるDPC※の効率的な運用を図るなど、病院経営全体で整合性が取れた形で目標が達成される必要がある。また、地方独立行政法人化の準備を進める中で、残された課題の解決を着実に進めていくことが求められている。

特に、地方独立行政法人化に当たっては、高度医療を支える医師・看護師等の確保が重要な課題でもあるので、十分留意して取り組む必要がある。

※DPC（診療報酬の包括評価制度）

急性期の入院医療を対象に診療内容に応じて、一部を入院日ごとに定額（日額）で算定するもの

【説明】

(1) 病床利用率

(単位:%)

	循環器・呼吸器病 センター	がんセンター	小児医療 センター	精神医療 センター	4病院計	
平成30年度(A)	69.4	73.0	77.7	82.9	74.5	
平成29年度(B)	69.1	73.6	81.1	81.1	75.2	
アクションプラン目標値(C)	74.8	77.1	82.9	80.0	—	
増	前年度比較(A)-(B)	0.3	△0.6	△3.4	1.8	△0.7
減	目標値比較(A)-(C)	△5.4	△4.1	△5.2	2.9	—

(2) 医業収支比率

(単位：%)

	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	4病院計	
平成30年度(A)	73.7	84.7	65.8	65.8	74.7	
平成29年度(B)	70.6	82.8	66.8	64.8	73.6	
アクションプラン目標値(C)	71.5	84.7	63.1	64.0	—	
増	前年度比較(A)-(B)	3.1	1.9	△1.0	1.0	1.1
減	目標値比較(A)-(C)	2.2	0.0	2.7	1.8	—

(3) 経常収支比率

(単位：%)

	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	4病院計	
平成30年度(A)	93.3	98.1	98.7	98.7	97.2	
平成29年度(B)	90.6	95.1	82.9	95.6	90.0	
アクションプラン目標値(C)	89.3	96.7	95.1	98.3	—	
増	前年度比較(A)-(B)	2.7	3.0	15.8	3.1	7.2
減	目標値比較(A)-(C)	4.0	1.4	3.6	0.4	—

(4) 純損益額・現金預金の推移

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純損益額	△4,898	△7,073	△6,552	△5,528	△1,827
現金預金	17,607	14,742	11,159	8,005	11,040

(5) 企業債償還額の推移

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業債償還額	1,870	1,883	2,002	3,646	4,353

(6) 病院別医師の増減

(単位：人)

	区分	平成30年3月31日現在員	平成31年3月31日現在員	増減
循環器・呼吸器病センター	常勤	51	55	4
	非常勤	22	28	6
がんセンター	常勤	106	103	△3
	非常勤	30	31	1
小児医療センター	常勤	114	110	△4
	非常勤	71	61	△10
精神医療センター	常勤	24	22	△2
	非常勤	8	6	△2
合計	常勤	295	290	△5
	非常勤	131	126	△5

※医師は、歯科医師を含む

第 3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成30年度)

項目 \ 病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積 (㎡)	78,139	202,825	10,031	30,160
建物面積 (㎡)	42,523	68,824	65,447	17,254
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	17	22	19	6
医師定数	74	112	115	25
病床数	343	503	316	183

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床292、結核病床30、感染症病床21である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ365,886人で前年度に比較して3,474人、0.9%の減少であり、小児医療センターで4.3%、がんセンターで0.8%の減、循環器・呼吸器病センターで0.4%、精神医療センターで2.2%の増となっている。これは主として、小児医療センターの一部病棟において院内感染防止措置のため、一時新規患者の受入れを停止したことによるものである。(表2、表3、表4)

(表2) 延べ入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較	
	30年度	29年度	30-29	%
循環器・呼吸器病センター	86,917	86,570	347	0.4
がんセンター	134,049	135,077	△1,028	△0.8
小児医療センター	89,562	93,560	△3,998	△4.3
精神医療センター	55,358	54,153	1,205	2.2
合 計	365,886	369,360	△3,474	△0.9

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較
	30年度	29年度	30-29
循環器・呼吸器病センター	238.1	237.2	0.9
がんセンター	367.3	370.1	△2.8
小児医療センター	245.4	256.3	△10.9
精神医療センター	151.7	148.4	3.3
合 計	1,002.5	1,011.9	△9.4

(表4) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度		対前年度比較
	30年度	29年度	30-29
循環器・呼吸器病センター	14.2	14.7	△0.5
がんセンター	13.3	13.9	△0.6
小児医療センター	12.1	12.6	△0.5
精神医療センター	89.7	81.7	8.0

平均在院日数：延べ入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、延べ444,525人で前年度に比較して976人、0.2%の増であった。これは主として、循環器・呼吸器病センターにおいて腎・透析センターが本格稼働したことによるためである。病院別では、循環器・呼吸器病センターで5.2%の増、がんセンターで1.2%、小児医療センターで0.3%、精神医療センターで0.2%の減となっている。(表5、表6)

(表5) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度		対前年度比較	
	30年度	29年度	30-29	%
循環器・呼吸器病センター	76,375	72,589	3,786	5.2
がんセンター	199,098	201,420	△2,322	△1.2
小児医療センター	139,086	139,520	△434	△0.3
精神医療センター	29,966	30,020	△54	△0.2
合 計	444,525	443,549	976	0.2

(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位:人)

病 院	年 度		対前年度比較
	30年度	29年度	30-29
循環器・呼吸器病センター	313.0	297.5	15.5
がんセンター	816.0	825.5	△9.5
小児医療センター	570.0	571.8	△1.8
精神医療センター	122.8	123.0	△0.2
合 計	1,821.8	1,817.8	4.0

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	56,605,782,000	55,207,729,225	△1,398,052,775
第1項 医業収益	41,299,988,000	40,119,028,962	△1,180,959,038
第2項 医業外収益	15,121,483,000	14,903,459,136	△218,023,864
第3項 特別利益	184,311,000	185,241,127	930,127

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 病院事業費用	60,392,368,000	57,058,484,833	0	3,333,883,167
第1項 医業費用	58,318,688,000	55,356,578,749	0	2,962,109,251
第2項 医業外費用	1,290,124,000	1,242,017,340	0	48,106,660
第3項 特別損失	763,556,000	459,888,744	0	303,667,256
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

病院事業収益の決算額は、55,207,729,225円で、予算額を1,398,052,775円下回っている。これは主に、医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は、57,058,484,833円で、3,333,883,167円が不用額となっている。これは主として、賃借料や委託料の削減等によるものである。

特別損失459,888,744円は、主として旧小児医療センターの解体に伴う費用等である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 資本的収入	3,113,863,000	2,823,133,612	△290,729,388
第1項 企 業 債	691,000,000	506,000,000	△185,000,000
第2項 他会計負担金	2,374,604,000	2,306,454,000	△68,150,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	140	△860
第4項 補 助 金	48,256,000	10,679,472	△37,576,528
第5項 寄 附 金	1,000	0	△1,000
第6項 その他収入	1,000	0	△1,000

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	5,592,430,020	5,009,892,986	0	582,537,034
第1項 建設改良費	1,108,304,020	656,968,509	0	451,335,511
第2項 企業債償還金	4,484,126,000	4,352,924,477	0	131,201,523

資本的収入の決算額は、2,823,133,612円で、建設改良に要する企業債と他会計負担金が主なものである。

資本的支出の決算額は、5,009,892,986円、繰越額が0円で、582,537,034円が不用額となっている。

なお、資本的収入額2,823,133,612円と資本的支出額5,009,892,986円との差額2,186,759,374円については、過年度分損益勘定留保資金2,186,759,374円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

(1) 損益

病院事業収益は、55,099,314,162円、病院事業費用は、56,926,086,720円で、一般会計からの繰入金12,587,484,000円を計上し、差引き1,826,772,558円の純損失が生じている。

(2) 収益

病院事業収益の55,099,314,162円を前年度と比較すると、4,581,743,317円（9.1%）の増加となっている。これは、特別利益が17,384,785円減少したものの、医業収益が998,805,868円、医業外収益が3,600,322,234円増加したことによるものである。

(3) 費用

病院事業費用の56,926,086,720円を前年度と比較すると、881,006,082円（1.6%）の増加となった。これは、医業費用が562,530,952円、医業外費用が37,207,426円、特別損失が281,267,704円増加したことによるものである。

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	40,031,347,994	39,032,542,126	998,805,868	102.6%
(1) 入院収益	26,563,748,289	25,825,584,680	738,163,609	102.9%
(2) 外来収益	12,200,773,769	12,015,473,991	185,299,778	101.5%
(3) その他医業収益	1,266,825,936	1,191,483,455	75,342,481	106.3%
2 医業外収益	14,882,725,041	11,282,402,807	3,600,322,234	131.9%
(1) 受取利息配当金	73,169	74,776	△1,607	97.9%
(2) 補助金	156,041,601	137,546,877	18,494,724	113.4%
(3) 負担金交付金	12,587,484,000	9,202,487,000	3,384,997,000	136.8%
(4) 長期前受金戻入	1,734,536,604	1,438,677,024	295,859,580	120.6%
(5) その他医業外収益	404,589,667	503,617,130	△99,027,463	80.3%
3 特別利益	185,241,127	202,625,912	△17,384,785	91.4%
(1) 過年度損益修正益	0	28,773,980	△28,773,980	皆減
(2) その他特別利益	185,241,127	173,851,932	11,389,195	106.6%
収益合計	55,099,314,162	50,517,570,845	4,581,743,317	109.1%
病院事業費用				
1 医業費用	53,586,931,106	53,024,400,154	562,530,952	101.1%
(1) 給与費	24,696,829,612	24,283,275,864	413,553,748	101.7%
(2) 材料費	13,959,260,380	13,542,414,449	416,845,931	103.1%
(3) 経費	8,477,316,107	8,642,706,413	△165,390,306	98.1%
(4) 減価償却費	6,082,623,103	6,112,823,399	△30,200,296	99.5%
(5) 資産減耗費	28,031,062	45,368,751	△17,337,689	61.8%
(6) 研究研修費	342,870,842	397,811,278	△54,940,436	86.2%
2 医業外費用	2,908,489,274	2,871,281,848	37,207,426	101.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	584,936,088	612,270,142	△27,334,054	95.5%
(2) 長期前払消費税勘定償却	593,944,751	586,292,536	7,652,215	101.3%
(3) 雑損失	1,729,608,435	1,672,719,170	56,889,265	103.4%
3 特別損失	430,666,340	149,398,636	281,267,704	288.3%
(1) 過年度損益修正損	0	28,767,240	△28,767,240	皆減
(2) その他特別損失	430,666,340	120,631,396	310,034,944	357.0%
費用合計	56,926,086,720	56,045,080,638	881,006,082	101.6%
当年度純利益(純損失)	△1,826,772,558	△5,527,509,793	3,700,737,235	33.0%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△16,644,216,374	△11,124,207,334	△5,520,009,040	149.6%
その他未処分利益剰余金変動額	0	7,500,753	△7,500,753	皆減
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△18,470,988,932	△16,644,216,374	△1,826,772,558	111.0%

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	9,367,143,294	8,472,744,266	894,399,028	110.6%
(1) 入院収益	7,200,728,861	6,537,481,987	663,246,874	110.1%
(2) 外来収益	1,983,127,977	1,754,673,134	228,454,843	113.0%
(3) その他医業収益	183,286,456	180,589,145	2,697,311	101.5%
2 医業外収益	3,106,314,862	2,963,505,370	142,809,492	104.8%
(1) 受取利息配当金	23,278	23,863	△585	97.5%
(2) 補助金	730,000	2,979,000	△2,249,000	24.5%
(3) 負担金交付金	2,792,104,736	2,661,256,660	130,848,076	104.9%
(4) 長期前受金戻入	276,678,175	253,863,810	22,814,365	109.0%
(5) その他医業外収益	36,778,673	45,382,037	△8,603,364	81.0%
3 特別利益	80,459,277	68,215,028	12,244,249	117.9%
(1) その他特別利益	80,459,277	68,215,028	12,244,249	117.9%
収益合計	12,553,917,433	11,504,464,664	1,049,452,769	109.1%
病院事業費用				
1 医業費用	12,702,978,267	11,994,033,861	708,944,406	105.9%
(1) 給与費	5,911,650,663	5,800,508,337	111,142,326	101.9%
(2) 材料費	3,614,164,750	3,133,849,071	480,315,679	115.3%
(3) 経費	1,947,120,273	1,902,609,527	44,510,746	102.3%
(4) 減価償却費	1,151,294,298	1,094,403,577	56,890,721	105.2%
(5) 資産減耗費	21,229,579	9,487,940	11,741,639	223.8%
(6) 研究研修費	57,518,704	53,175,409	4,343,295	108.2%
2 医業外費用	667,711,774	626,377,314	41,334,460	106.6%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	128,378,013	140,492,065	△12,114,052	91.4%
(2) 長期前払消費税勘定償却	100,490,571	95,116,824	5,373,747	105.6%
(3) 雑損失	438,843,190	390,768,425	48,074,765	112.3%
3 特別損失	0	80,147,955	△80,147,955	皆減
(1) その他特別損失	0	80,147,955	△80,147,955	皆減
費用合計	13,370,690,041	12,700,559,130	670,130,911	105.3%
当年度純利益(純損失)	△816,772,608	△1,196,094,466	379,321,858	68.3%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△1,383,118,125	△187,023,659	△1,196,094,466	739.5%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△2,199,890,733	△1,383,118,125	△816,772,608	159.1%

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	16,841,468,834	16,583,005,920	258,462,914	101.6%
(1) 入院収益	8,895,233,629	8,634,145,595	261,088,034	103.0%
(2) 外来収益	7,174,879,218	7,247,700,984	△72,821,766	99.0%
(3) その他医業収益	771,355,987	701,159,341	70,196,646	110.0%
2 医業外収益	3,766,487,422	3,523,600,337	242,887,085	106.9%
(1) 受取利息配当金	31,335	30,516	819	102.7%
(2) 補助金	27,421,000	31,527,000	△4,106,000	87.0%
(3) 負担金交付金	2,894,336,264	2,762,910,340	131,425,924	104.8%
(4) 長期前受金戻入	637,038,426	445,557,570	191,480,856	143.0%
(5) その他医業外収益	207,660,397	283,574,911	△75,914,514	73.2%
3 特別利益	49,871,679	48,776,620	1,095,059	102.2%
(1) その他特別利益	49,871,679	48,776,620	1,095,059	102.2%
収益合計	20,657,827,935	20,155,382,877	502,445,058	102.5%
病院事業費用				
1 医業費用	19,885,850,168	20,016,778,200	△130,928,032	99.3%
(1) 給与費	8,043,741,350	7,998,545,342	45,196,008	100.6%
(2) 材料費	6,572,952,336	6,400,741,055	172,211,281	102.7%
(3) 経費	3,045,485,041	3,233,525,614	△188,040,573	94.2%
(4) 減価償却費	2,019,863,867	2,128,753,711	△108,889,844	94.9%
(5) 資産減耗費	704,964	659,352	45,612	106.9%
(6) 研究研修費	203,102,610	254,553,126	△51,450,516	79.8%
2 医業外費用	1,128,582,346	1,119,108,588	9,473,758	100.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	243,143,252	250,124,076	△6,980,824	97.2%
(2) 長期前払消費税勘定償却	151,027,643	153,665,873	△2,638,230	98.3%
(3) 雑損失	734,411,451	715,318,639	19,092,812	102.7%
3 特別損失	0	0	0	
費用合計	21,014,432,514	21,135,886,788	△121,454,274	99.4%
当年度純利益(純損失)	△356,604,579	△980,503,911	623,899,332	36.4%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△6,553,270,586	△5,580,267,428	△973,003,158	117.4%
その他未処分利益剰余金変動額	0	7,500,753	△7,500,753	皆減
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△6,909,875,165	△6,553,270,586	△356,604,579	105.4%

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	11,635,751,299	11,841,729,476	△205,978,177	98.3%
(1) 入院収益	8,555,086,032	8,792,524,021	△237,437,989	97.3%
(2) 外来収益	2,823,314,937	2,793,421,221	29,893,716	101.1%
(3) その他医業収益	257,350,330	255,784,234	1,566,096	100.6%
2 医業外収益	6,845,262,707	3,711,766,452	3,133,496,255	184.4%
(1) 受取利息配当金	14,069	17,053	△2,984	82.5%
(2) 補助金	124,762,000	100,071,880	24,690,120	124.7%
(3) 負担金交付金	5,880,765,000	2,836,616,000	3,044,149,000	207.3%
(4) 長期前受金戻入	703,490,906	624,131,007	79,359,899	112.7%
(5) その他医業外収益	136,230,732	150,930,512	△14,699,780	90.3%
3 特別利益	53,504,787	82,519,374	△29,014,587	64.8%
(1) 過年度損益修正益	0	28,773,980	△28,773,980	皆減
(2) その他特別利益	53,504,787	53,745,394	△240,607	99.6%
収益合計	18,534,518,793	15,636,015,302	2,898,503,491	118.5%
病院事業費用				
1 医業費用	17,672,584,233	17,717,664,131	△45,079,898	99.7%
(1) 給与費	8,457,473,889	8,212,492,331	244,981,558	103.0%
(2) 材料費	3,622,680,511	3,865,576,709	△242,896,198	93.7%
(3) 経費	2,907,582,250	2,942,455,709	△34,873,459	98.8%
(4) 減価償却費	2,609,341,055	2,587,339,622	22,001,433	100.9%
(5) 資産減耗費	4,736,932	32,400,381	△27,663,449	14.6%
(6) 研究研修費	70,769,596	77,399,379	△6,629,783	91.4%
2 医業外費用	1,042,655,837	1,054,986,549	△12,330,712	98.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	209,420,807	214,697,856	△5,277,049	97.5%
(2) 長期前払消費税勘定償却	328,449,713	323,207,704	5,242,009	101.6%
(3) 雑損失	504,785,317	517,080,989	△12,295,672	97.6%
3 特別損失	430,666,340	69,250,681	361,415,659	621.9%
(1) 過年度損益修正損	0	28,767,240	△28,767,240	皆減
(2) その他特別損失	430,666,340	40,483,441	390,182,899	1063.8%
費用合計	19,145,906,410	18,841,901,361	304,005,049	101.6%
当年度純利益(純損失)	△611,387,617	△3,205,886,059	2,594,498,442	19.1%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△8,515,834,830	△5,309,948,771	△3,205,886,059	160.4%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△9,127,222,447	△8,515,834,830	△611,387,617	107.2%

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
病院事業収益				
1 医業収益	2,186,984,567	2,135,062,464	51,922,103	102.4%
(1) 入院収益	1,912,699,767	1,861,433,077	51,266,690	102.8%
(2) 外来収益	219,451,637	219,678,652	△227,015	99.9%
(3) その他医業収益	54,833,163	53,950,735	882,428	101.6%
2 医業外収益	1,164,660,050	1,083,530,648	81,129,402	107.5%
(1) 受取利息配当金	4,487	3,344	1,143	134.2%
(2) 補助金	3,128,601	2,968,997	159,604	105.4%
(3) 負担金交付金	1,020,278,000	941,704,000	78,574,000	108.3%
(4) 長期前受金戻入	117,329,097	115,124,637	2,204,460	101.9%
(5) その他医業外収益	23,919,865	23,729,670	190,195	100.8%
3 特別利益	1,405,384	3,114,890	△1,709,506	45.1%
(1) その他特別利益	1,405,384	3,114,890	△1,709,506	45.1%
収益合計	3,353,050,001	3,221,708,002	131,341,999	104.1%
病院事業費用				
1 医業費用	3,325,518,438	3,295,923,962	29,594,476	100.9%
(1) 給与費	2,283,963,710	2,271,729,854	12,233,856	100.5%
(2) 材料費	149,462,783	142,247,614	7,215,169	105.1%
(3) 経費	577,128,543	564,115,563	13,012,980	102.3%
(4) 減価償却費	302,123,883	302,326,489	△202,606	99.9%
(5) 資産減耗費	1,359,587	2,821,078	△1,461,491	48.2%
(6) 研究研修費	11,479,932	12,683,364	△1,203,432	90.5%
2 医業外費用	69,539,317	70,809,397	△1,270,080	98.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,994,016	6,956,145	△2,962,129	57.4%
(2) 長期前払消費税勘定償却	13,976,824	14,302,135	△325,311	97.7%
(3) 雑損失	51,568,477	49,551,117	2,017,360	104.1%
3 特別損失	0	0	0	
費用合計	3,395,057,755	3,366,733,359	28,324,396	100.8%
当年度純利益(純損失)	△42,007,754	△145,025,357	103,017,603	29.0%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△191,992,833	△46,967,476	△145,025,357	408.8%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△234,000,587	△191,992,833	△42,007,754	121.9%

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は前年度から増減はなかった。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は167,100,000円増加し、5,222,536,528円となっている。

(3) 利益剰余金

当年度純損失1,826,772,558円を計上したため、当年度未処理欠損金が18,470,988,932円となっている。

5 欠損金処理計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	5,222,536,528	△18,470,988,932
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	5,222,536,528	(繰越欠損金) △18,470,988,932

未処理欠損金18,470,988,932円をそのまま繰り越す案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産総額は、112,916,555,262円であり、前年度と比較して4,140,956,820円(3.5%)減少している。これは主に、減価償却累計額が増加したことによるものである。

(2) 負債総額は、96,278,721,084円であり、前年度と比較して2,481,284,262円(2.5%)減少している。これは主に、企業債の残高が減少したことによるものである。

(3) 資本総額は、16,637,834,178円であり、前年度と比較して1,659,672,558円(9.1%)減少している。これは、当年度純損失を1,826,772,558円計上した結果、繰越欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
資 産	1 固定資産	95,193,860,099	101,407,576,758	△6,213,716,659	93.9%
	(1) 有形固定資産	90,531,597,520	96,002,906,299	△5,471,308,779	94.3%
	イ 土地	15,136,732,737	15,136,732,737	0	100.0%
	ロ 建物	63,245,118,385	65,941,824,541	△2,696,706,156	95.9%
	ハ 構築物	3,310,518,407	3,600,057,388	△289,538,981	92.0%
	ニ 器械備品	8,487,883,879	10,867,320,994	△2,379,437,115	78.1%
	ホ 車両	12,532,669	16,972,018	△4,439,349	73.8%
	ヘ リース資産	315,775,011	412,615,491	△96,840,480	76.5%
	ト 建設仮勘定	11,546,432	15,893,130	△4,346,698	72.7%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	857,284,722	1,045,366,585	△188,081,863	82.0%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	0	100.0%
	ロ ソフトウェア	765,141,586	1,035,797,523	△270,655,937	73.9%
	ハ ソフトウェア仮勘定	82,574,074	0	82,574,074	皆増
	ニ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	(3) 投資その他の資産	3,804,977,857	4,359,303,874	△554,326,017	87.3%
	イ 長期前払消費税	3,804,977,857	4,359,303,874	△554,326,017	87.3%
	2 流動資産	17,722,695,163	15,649,935,324	2,072,759,839	113.2%
	(1) 現金預金	11,040,071,127	8,005,343,199	3,034,727,928	137.9%
	(2) 未収金	6,482,036,005	7,476,580,973	△994,544,968	86.7%
	(3) 貯蔵品	189,361,231	156,784,352	32,576,879	120.8%
	(4) 前払費用	11,226,800	11,226,800	0	100.0%
	資 産 合 計	112,916,555,262	117,057,512,082	△4,140,956,820	96.5%
負 債 及 び 資 本	1 固定負債	81,142,719,734	83,868,791,681	△2,726,071,947	96.7%
	(1) 企業債	76,254,600,187	79,449,106,205	△3,194,506,018	96.0%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	75,912,300,187	79,403,206,205	△3,490,906,018	95.6%
	ロ その他の企業債	342,300,000	45,900,000	296,400,000	745.8%
	(2) リース債務	240,074,518	341,036,998	△100,962,480	70.4%
	(3) 引当金	4,648,045,029	4,078,648,478	569,396,551	114.0%
	イ 退職給付引当金	4,648,045,029	4,078,648,478	569,396,551	114.0%
	2 流動負債	9,722,496,628	9,702,145,671	20,350,957	100.2%
	(1) 企業債	4,035,506,018	4,352,924,477	△317,418,459	92.7%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	3,996,906,018	4,347,824,477	△350,918,459	91.9%
	ロ その他の企業債	38,600,000	5,100,000	33,500,000	756.9%
	(2) リース債務	100,962,480	104,587,716	△3,625,236	96.5%
	(3) 未払金	3,738,232,362	3,495,347,219	242,885,143	106.9%
	(4) 引当金	1,555,077,421	1,483,892,787	71,184,634	104.8%
	イ 賞与引当金	1,555,077,421	1,483,892,787	71,184,634	104.8%
	(5) その他流動負債	292,718,347	265,393,472	27,324,875	110.3%
	3 繰延収益	5,413,504,722	5,189,067,994	224,436,728	104.3%
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	93,792,490	108,213,800	△14,421,310	86.7%
	(2) 補助金長期前受金	198,616,023	193,360,676	5,255,347	102.7%
	(3) 国庫補助金長期前受金	1,519,530,702	1,598,590,548	△79,059,846	95.1%
	(4) 他会計補助金長期前受金	813,059,834	855,025,742	△41,965,908	95.1%
	(5) 他会計負担金長期前受金	2,788,505,673	2,433,877,228	354,628,445	114.6%
	負 債 合 計	96,278,721,084	98,760,005,346	△2,481,284,262	97.5%
1 資本金	29,886,286,582	29,886,286,582	0	100.0%	
2 剰余金	△13,248,452,404	△11,588,779,846	△1,659,672,558	114.3%	
(1) 資本剰余金	5,222,536,528	5,055,436,528	167,100,000	103.3%	
イ 受贈財産評価額	417,565,948	417,565,948	0	100.0%	
ロ 寄附金	750,000	750,000	0	100.0%	
ハ 国庫補助金	304,182,221	304,182,221	0	100.0%	
ニ その他資本剰余金	4,500,038,359	4,332,938,359	167,100,000	103.9%	
(2) 利益剰余金	△18,470,988,932	△16,644,216,374	△1,826,772,558	111.0%	
イ 当年度未処分利益剰余金	△18,470,988,932	△16,644,216,374	△1,826,772,558	111.0%	
資 本 合 計	16,637,834,178	18,297,506,736	△1,659,672,558	90.9%	
負 債 資 本 合 計	112,916,555,262	117,057,512,082	△4,140,956,820	96.5%	

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△1,826,772,558
減価償却費	6,082,623,103
資産減耗費	23,211,767
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	554,326,017
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	569,396,551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,184,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,760,685
長期前受金戻入額	△1,734,536,604
その他特別利益	△185,241,127
その他特別損失	65,364,984
受取利息及び受取配当金	△73,169
支払利息及び企業債取扱諸費	584,936,088
未収金の増減額 (△は増加)	150,547,900
未払金の増減額 (△は減少)	101,188,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,576,879
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,324,875
小 計	4,452,664,985
利息及び配当金の受取額	73,169
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△584,936,088
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,867,802,066
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△337,101,861
有形固定資産の売却による収入	130
無形固定資産の取得による支出	△32,728,776
国庫補助金等による収入	849,966,652
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,301,081,059
受託金による収入	2,158,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,783,375,335
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	506,000,000
その他の企業債による収入	335,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,347,824,477
その他の企業債の償還による支出	△5,100,000
リース債務の返済による支出	△104,524,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,616,449,473
資金増加額 (又は減少額)	3,034,727,928
資金期首残高	8,005,343,199
資金期末残高	11,040,071,127

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,867,802,066円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,783,375,335円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは3,616,449,473円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて3,034,727,928円の増加となっている。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書等関連	(重要な非資金取引の内容) 該当事項はない
3 貸借対照表等関連	企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(1) 報告セグメントの概要 (2) 報告セグメントごとの営業収益等
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年8月7日から令和元年9月12日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成30年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2. 留意又は改善を要する事項

平成31年1月に下水道局は、流域下水道事業における今後の事業運営目標と施設設備の更新計画として、「経営マネジメント目標」及び「ストックマネジメント計画」を策定し、建設改良事業における今後の投資目標を、年間200億円程度に平準化した。

一方、流域下水道は市町村の公共下水道が接続し、24時間365日稼働している施設の特殊性から、改築工事は汚水の少ない時期に限定されるなど時間的な制約を受けている。その結果、企業局の工業用水道事業や水道用水供給事業と比較しても、予算の翌年度への繰越率が非常に高いことが課題となっている。

下水道局では、平成28年度の繰越率が92%を超えた事態を受け、29年度に繰越率の削減目標を定めるとともに様々な対策を講じたところ、同年度の繰越率が73%となり、効果が表れてきたところである。それでも、30年度決算における繰越率は50%、繰越額は97億円となっており、単純計算でストックマネジメント計画で定めた投資目標（年間200億円）の半分に相当する予算を翌年度に繰り越している状況である。

加えて、令和元年度当初予算では、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を受け、建設改良費予算が前年度比で約2.8億円増額されて255億円を超えたため、同年度の繰越率削減目標である40%の達成が懸念される状況である。

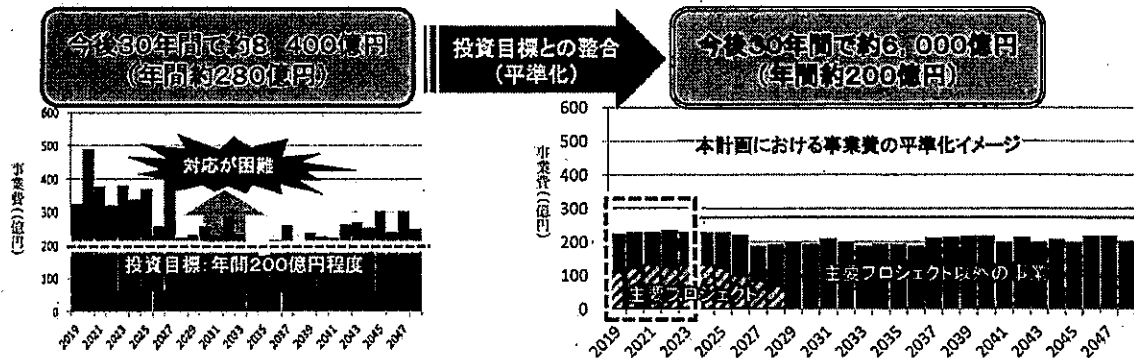
予算の繰越の解消を進めることは、すなわち、施設の老朽化対策工事や耐震化工事が早期に完了して流域下水道の処理機能の強化につながり、災害発生時における県民の公衆衛生の確保に資する重要な事項である。

下水道局においては、下水道事務所と工事進捗に関する情報の共有を図るとともに、設計のストックと工事の前倒し執行により適切な進行管理を行い、繰越の削減に取り組んでいる。

予算の繰越の解消に向け、事業執行のマネジメントの強化や日本下水道事業団等の技術力の活用等による更なる抜本的な対策を検討していく必要がある。

【説明】

1 「下水道局ストックマネジメント計画」に基づく建設改良事業に係る投資額の平準化



2 下水道局における建設改良費の繰越額の推移（H28～H30）（単位：千円、%）

	H28	H29	H30
補正後現年度予算額	18,227,495	18,240,198	19,471,928
地方公営企業法第26条の規定による繰越額	16,852,977	13,291,007	9,726,684
繰越率	92.5	72.9	50.0

※ 繰越率＝翌年度への繰越額÷補正後の現年度予算額（前年度からの繰越除）

3 企業局・病院局における建設改良費の繰越状況（H30）（単位：千円、%）

		工業用水 道事業	水道用水 供給事業	地域整備 事業	病院事業
補正後現年度予算額（A）		500,290	17,445,008	16,416,144	795,961
翌年度へ の繰越額	地公法第26条の規定による繰越額	0	18,562	2,089,512	0
	継続費通次繰越額	125	521,437	10,408,594	0
	合計繰越額（B）	125	539,999	12,498,106	0
繰越率（B/A）		0.02	3.1	76.1	0.0

4 下水道局における予算繰越への対応策

・ 下水道局では繰越削減目標（H29～R3年度）を設定し、平成29年度から次のような対応策により、計画的な繰越額の削減に努めている。

- (1) 年度当初に、各下水道事務所において実施計画を策定し、計画的な発注に注力
- (2) 老朽化対策及び耐震化工事等の設計業務を早期に発注し、設計ストックを蓄積。状況に応じ工事を前倒しで発注し、予算の有効活用を図る
- (3) 下水汚泥のエネルギー化など全国的な知見やノウハウを必要とする事業に関しては、日本下水道事業団を活用

5 下水道局における予算の繰越率の削減目標（H29～R3）（単位：％）

	H29	H30	R1	R2	R3
目標繰越率	73	50	40	39	30

※ ただし、H29及びH30は実績値

第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

平成30年度の年間総処理水量は、647,311千 m^3 で、前年度に比べ16,435千 m^3 、2.5%減少した。

(表1) 流域の概要

(平成31年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	1,070,400	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	223,750	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	74,400	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,152	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	30年度	29年度	$\frac{30年度}{29年度} \times 100$
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月 1日		—
法適用年月日	平成22年 4月 1日		—
処理能力[日最大](m ³ /日)	2,771,602	2,771,602	100.0%
管渠延長(千m)	438	438	100.0%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(千m ³)	647,311	663,746	97.5%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 事業収益	51,651,475,000	49,694,312,789	△1,957,162,211
第1項 営業収益	30,714,544,000	29,760,664,006	△953,879,994
第2項 営業外収益	20,936,930,000	19,653,468,257	△1,283,461,743
第3項 特別利益	1,000	280,180,526	280,179,526

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	51,443,163,000	48,568,337,484	0	2,874,825,516
第1項 営業費用	50,053,515,000	47,269,390,376	0	2,784,124,624
第2項 営業外費用	1,328,647,000	1,298,947,108	0	29,699,892
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予 備 費	61,000,000	0	0	61,000,000

事業収益の決算額は49,694,312,789円で、予算額を1,957,162,211円下回っている。

これは、主に維持管理負担金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費の決算額は48,568,337,484円で、2,874,825,516円の不用額を生じた。

この不用額は、主に委託料の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	32,026,353,000	24,752,206,379	△7,274,146,621
第1項 建設補助金	17,629,969,000	12,314,477,000	△5,315,492,000
第2項 建設負担金	4,702,685,000	4,702,685,000	0
第3項 企業債	9,013,000,000	6,801,000,000	△2,212,000,000
第4項 他会計出資金	571,071,000	823,851,346	252,780,346
第5項 他会計補助金	109,581,000	109,911,262	330,262
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第7項 雑収入	46,000	281,771	235,771

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	40,058,486,947	30,306,961,871	9,726,684,539	24,840,537
第1項 建設改良費	32,762,935,947	23,011,411,568	9,726,684,539	24,839,840
第2項 企業債償還金	7,295,551,000	7,295,550,303	0	697

資本的収入の決算額は24,752,206,379円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は30,306,961,871円、翌年度繰越額は9,726,684,539円で、これは、主に荒川左岸南部流域の1・2系水処理かき寄せ機設備改築工事や荒川右岸流域の1・2系水処理ほか電気設備改築工事などである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,202,192,539円を除く）が資本的支出額に不足する額7,756,948,031円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額403,225,196円、繰越工事資金2,730,538,947円、減債積立金332,539,145円、建設改良積立金45,094,600円、過年度分損益勘定留保資金1,057,939,221円及び当年度分損益勘定留保資金3,187,610,922円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	27,927,194,646	28,413,622,934	△486,428,288	98.3
維持管理負担金	22,621,057,233	23,167,797,004	△546,739,771	97.6
他会計補助金	5,001,225,108	4,968,515,539	32,709,569	100.7
その他営業収益	304,912,305	277,310,391	27,601,914	110.0
営業費用	45,515,708,240	45,743,702,431	△227,994,191	99.5
管渠費	656,289,378	600,610,637	55,678,741	109.3
ポンプ場費	2,202,540,034	2,113,615,350	88,924,684	104.2
処理場費	18,667,420,531	18,410,973,473	256,447,058	101.4
雨水幹線管理費	52,623,061	57,742,547	△5,119,486	91.1
再生水事業管理費	71,521,312	131,930,020	△60,408,708	54.2
総係費	974,463,831	996,445,916	△21,982,085	97.8
減価償却費	22,562,072,915	23,065,113,490	△503,040,575	97.8
資産減耗費	328,777,178	367,270,998	△38,493,820	89.5
営業利益(損失)	△17,588,513,594	△17,330,079,497	△258,434,097	101.5
営業外収益	19,381,244,917	20,031,552,692	△650,307,775	96.8
受取利息及び配当金	647,613	2,056,156	△1,408,543	31.5
他会計補助金	1,089,984,710	1,264,797,334	△174,812,624	86.2
長期前受金戻入	18,289,744,201	18,756,868,636	△467,124,435	97.5
雑収益	868,393	7,830,566	△6,962,173	11.1
営業外費用	1,350,161,740	1,496,601,944	△146,440,204	90.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,298,631,621	1,473,423,322	△174,791,701	88.1
雑支出	51,530,119	23,178,622	28,351,497	222.3
経常利益	442,569,583	1,204,871,251	△762,301,668	36.7
特別利益	280,180,526	0	280,180,526	皆増
その他特別利益	280,180,526	0	280,180,526	皆増
当年度純利益(純損失)	722,750,109	1,204,871,251	△482,121,142	60.0
前年度繰越利益剰余金	8,438,255,971	7,611,018,465	827,237,506	110.9
その他未処分利益剰余金変動額	377,633,745	319,072,789	58,560,956	118.4
当年度未処分利益剰余金	9,538,639,825	9,134,962,505	403,677,320	104.4

(1) 営業収益

他会計補助金が前年度に比べ32,709,569円増加した一方、営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ546,739,771円減少したため、営業収益全体では前年度と比較して486,428,288円(1.7%)減少した。

(2) 営業費用

処理場費が256,447,058円増加した一方、主に減価償却費が前年度に比べ503,040,575円減少するなどしたため、営業費用全体では、前年度と比較して227,994,191円(0.5%)減少した。

(3) 営業外収益

営業外収益の大部分を占める長期前受金戻入が467,124,435円減少するなどしたため、営業外収益全体では前年度と比較して650,307,775円(3.2%)減少した。

(4) 営業外費用

主に支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ174,791,701円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して146,440,204円(9.8%)減少した。

(5) 当年度純利益

当年度純利益722,750,109円を計上し、その結果、当年度末処分利益剰余金が、9,538,639,825円となった。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から319,072,789円を組み入れ、また、他会計出資金の受入れで823,851,346円増加した結果、前年度と比べ1,142,924,135円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金に変動はなかった。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ319,072,789円組み入れている。また、減債積立金332,539,145円、建設改良積立金45,094,600円を取崩し、同額を未処分利益剰余金として、増加させている。さらに、未処分利益剰余金として当期純利益である722,750,109円を増加させている。これらにより利益剰余金は403,677,320円増加した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,578,223,389	67,700,463,749	9,538,639,825
議会の議決による処分類	377,633,745	0	△2,082,070,955
資本金の増加	377,633,745		△377,633,745
減債積立金の積立			△1,662,464,530
建設改良積立金の積立			△41,972,680
処分後残高	8,955,857,134	67,700,463,749	(繰越利益剰余金) 7,456,568,870

（1）資本金の増加

当年度未処分利益剰余金から377,633,745円を資本金に振り替える案としている。

（2）減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に1,662,464,530円、建設改良積立金に41,972,680円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	513,508,280,405	515,051,370,625	△1,543,090,220	99.7
有形固定資産	513,418,863,482	514,960,293,590	△1,541,430,108	99.7
土地	65,730,738,028	65,730,738,028	0	100.0
建物	29,730,606,629	31,253,761,353	△1,523,154,724	95.1
構築物	290,207,101,697	299,091,909,446	△8,884,807,749	97.0
機械及び装置	81,430,919,281	83,812,513,197	△2,381,593,916	97.2
車両運搬具	22,539,310	24,189,943	△1,650,633	93.2
工具、器具及び備品	99,245,194	84,793,740	14,451,454	117.0
建設仮勘定	46,197,713,343	34,962,387,883	11,235,325,460	132.1
無形固定資産	5,046,923	6,707,035	△1,660,112	75.2
地上権	3,320,223	4,980,335	△1,660,112	66.7
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	25,655,473,818	24,387,717,209	1,267,756,609	105.2
現金預金	19,551,397,228	17,977,681,142	1,573,716,086	108.8
未収金	6,104,076,590	6,410,036,067	△305,959,477	95.2
資産合計	539,163,754,223	539,439,087,834	△275,333,611	99.9

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	78,195,972,400	79,221,170,974	△1,025,198,574	98.7
企業債	77,463,322,590	78,554,396,899	△1,091,074,309	98.6
引当金	732,649,810	666,774,075	65,875,735	109.9
退職給付引当金	732,649,810	666,774,075	65,875,735	109.9
流動負債	20,438,731,037	18,811,566,081	1,627,164,956	108.6
企業債	7,877,174,309	7,280,650,303	596,524,006	108.2
未払金	7,972,153,468	6,945,138,850	1,027,014,618	114.8
維持管理負担金繰越金	642,050,196	642,050,196	0	100.0
引当金	3,838,675,590	3,838,513,591	161,999	100.0
賞与引当金	84,250,490	84,088,491	161,999	100.2
修繕引当金	3,754,425,100	3,754,425,100	0	100.0
その他流動負債	108,677,474	105,213,141	3,464,333	103.3
繰延収益	354,711,723,823	357,135,625,271	△2,423,901,448	99.3
国庫補助金長期前受金	254,272,874,552	256,234,185,663	△1,961,311,111	99.2
工事負担金長期前受金	95,604,397,193	95,848,620,525	△244,223,332	99.8
受贈財産評価額長期前受金	3,731,487,796	3,989,732,094	△258,244,298	93.5
他会計補助金長期前受金	1,102,964,282	1,063,086,989	39,877,293	103.8
負債合計	453,346,427,260	455,168,362,326	△1,821,935,066	99.6
資本金	8,578,223,389	7,435,299,254	1,142,924,135	115.4
剰余金	77,239,103,574	76,835,426,254	403,677,320	100.5
資本剰余金	67,700,463,749	67,700,463,749	0	100.0
国庫補助金	36,923,757,602	36,923,757,602	0	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	9,538,639,825	9,134,962,505	403,677,320	104.4
当年度未処分利益剰余金	9,538,639,825	9,134,962,505	403,677,320	104.4
資本合計	85,817,326,963	84,270,725,508	1,546,601,455	101.8
負債資本合計	539,163,754,223	539,439,087,834	△275,333,611	99.9

- (1) 資産総額は539,163,754,223円であり、前年度と比較して275,333,611円(0.1%)減少している。これは主に現金預金が1,573,716,086円増加したものの、有形固定資産について主に減価償却費等により全体として1,541,430,108円減少したことによるものである。
- (2) 負債総額は453,346,427,260円であり、前年度と比較して1,821,935,066円(0.4%)減少している。これは主に国庫補助金長期前受金等の繰延収益が2,423,901,448円減少したためである。
- (3) 資本総額は85,817,326,963円であり、前年度と比較して1,546,601,455円(1.8%)増加している。

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	722,750,109
減価償却費	22,562,072,915
資産減耗費	328,777,178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65,875,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	△923,782
長期前受金戻入額	△18,289,744,201
受取利息及び受取配当金	△647,613
支払利息及び企業債取扱諸費	1,298,631,621
その他特別利益	280,180,526
未収金の増減額(△は増加)	277,644,963
未払金の増減額(△は減少)	92,969,934
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,464,333
小計	7,341,051,718
利息及び配当金の受取額	647,613
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,298,631,621
損害賠償金の受取額	△280,180,526
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,762,887,184
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,384,314,894
国庫補助金等による収入	15,756,631,576
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	109,211,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,518,472,141
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,801,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,295,550,303
他会計からの出資による収入	823,851,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,301,043
資金増加額(又は減少額)	1,573,716,086
資金期首残高	17,977,681,142
資金期末残高	19,551,397,228

業務活動によるキャッシュ・フローは5,762,887,184円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは4,518,472,141円減少した一方、財務活動によるキャッシュ・フローは329,301,043円増加した結果、資金期末残高は期首に比べて1,573,716,086円の増加となった。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条の規定に基づき次の事項について注記されている。

1. 重要な会計方針	(1) 固定資産の減価償却の方法 (2) 引当金の計上方法 (3) 消費税等の会計処理方法
2. キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3. 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4. セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5. リース契約により 使用する固定資産	(1) リース会計に係る特例措置 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過 リース料相当額
6. その他	(1) 引当金の取崩し